

持続可能な社会のために。

BRIDGING THE GAP FOR A SUSTAINABLE WORLD



E-KONZAL

イー・コンザル

E-konzal (イー・コンザル) は2012年6月に京都に生まれた環境・エネルギー分野に特化したコンサルティング会社です。

豊富なエネルギー・気候変動政策の知識を活かした具体的な政策提言・立案を行っています。

環境エネルギー分野において国内外の有識者ネットワークを保有しており、幅広いソースから信頼度の高い情報収集が可能です。

お客様が抱える様々な課題に対し、一緒に考えながら解決策を探るカスタムメイドのコンサルティングサービスをモットーとしています。

GREETING

代表挨拶



代表取締役
榎原 友樹

よりよい社会に向けた知恵と手段を提案することで社会に貢献し続ける。

私たちの住む社会は、多くの課題に直面しています。気候変動、激甚化する災害、高齢化する地域などなど。

社会の仕組みや人々の考え方、生活スタイルまで抜本的に変えなければ解決策が見いだせない課題は枚挙にいとまがありません。

こうした課題のうち、21世紀に住むすべての人々に課せられた環境・エネルギーという課題への挑戦は、まだだれも経験したことのない未来への挑戦です。

「持続可能な社会」を作るためにはどうすればいいのか。

この大きな課題に向かって必死に挑戦する人々を繋ぎ、知恵を集め、仕組みをつくって社会の大きなうねりに変えていきたい。

それがわたしたちE-konzalの想いです。

SPECIALIZED FIELD

専門分野

持続可能な社会

わたしたちが、「いま」の自分たちの幸せや豊かさを追求することは自然なことです。

でもその際に、将来の世代の幸せや豊かさが犠牲になっていないでしょうか。「いま」だけではなく「これから」生きる人にも思いをはせること。

わたしたちが目指す「持続可能な社会」は、今を生きる世代の責任をはたし、次世代にきちんとバトンを渡せる成熟した人にやさしい社会です。



イー・コンザルはスタッフ一人ひとりが
専門家です。



再生可能エネルギー

再生可能エネルギーの情報収集、事業評価、政策提言を行います。



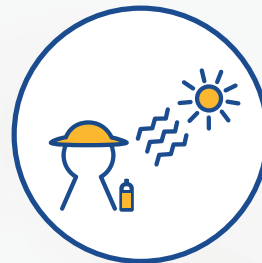
脱炭素社会

脱炭素化に向けたシナリオ作成、進捗評価、調査研究を行います。



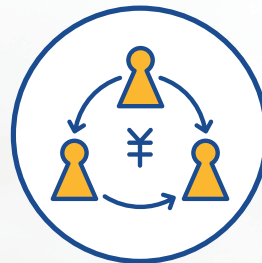
地域新電力

地域新電力による脱炭素化、経済循環、まちづくりを支援します。



気候変動に対する適応

最先端の事例調査や地域での適応計画・適応策立案の支援を行います。



地域経済循環

持続可能な地域を目指す様々な事業がもたらす経済効果の定量評価を行います。



持続可能な地域

環境・エネルギーの視点から持続可能な地域づくりを支援します。



持続可能な開発目標

SDGsの地域での実践を、皆さんと共に取り組みます。



情報収集
事例調査

政策分析
評価ツール開発

将来シナリオ
計画策定

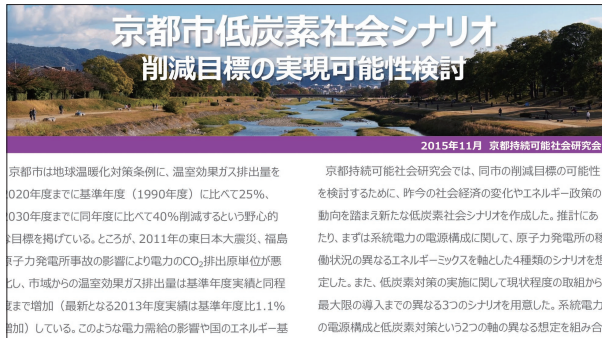
ワークショップ設計
ファシリテーション

実務支援
コンサルティング

当社は環境エネルギー分野において国内外の有識者ネットワークを保有しており、幅広いソースから信頼度の高い情報収集が可能です。また、豊富なエネルギー・気候変動政策の知識を活かし、具体的な政策提言・立案を行っています。対象は地域レベルからグローバルレベルまで、幅広く対応しています。お客様が抱える様々な課題に対し、一緒に考えながら解決策を探るカスタムメイドのコンサルティングサービスをモットーとしています。

WORKS

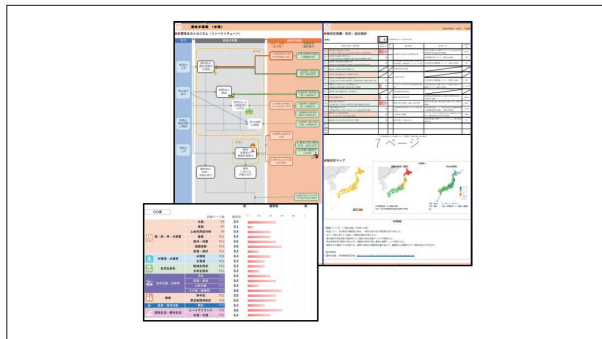
これまでの実績の一部をご紹介します。



京都市の2030年の低炭素社会シナリオ作成

京都大学、京都市、京都市内の複数の環境NPOとの共同研究により、京都市の2030年の低炭素社会シナリオを作成しました。東日本大震災以降の原子力発電所の稼働停止など社会の変化を踏まえ、同市の掲げる削減目標の実現可能性を定量的に分析したものです。

分野 | 脱炭素社会
サービス内容 | 調査・分析



「適応策立案支援のための地域環境を考慮した多元的脆弱性評価手法の開発」の研究に参画

2017年度より3年間、国立環境研究所がテマリーダーを務める環境研究総合推進費（2-1708）「適応策立案支援のための地域環境を考慮した多元的脆弱性評価手法の開発」の研究に参画しました。サブテーマ「気候変動適応策の策定に資する脆弱性評価指標の研究」を担い、地域の脆弱性指標を特定するスキームの開発、提案脆弱性指標の特定、自治体単位の指標データの収集等を行いました。

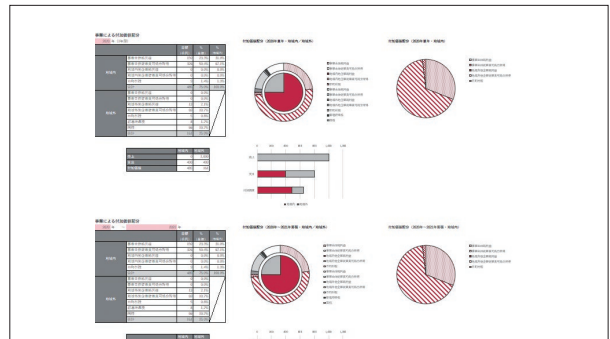
分野 | 気候変動に対する適応
サービス内容 | 開発



「SDGs達成に向けた日本への処方箋」を策定

慶応義塾大学と連携し、地方自治体のSDGs戦略を検討するとともに、2030年に向けたSDGs目標達成のための「処方箋」を策定いたしました。これは、2016年に同大学と共同で作成・編集した「SDGs達成に向けた日本への処方箋」の手法を応用したものです。

分野 | 持続可能な開発目標
サービス内容 | 政策分析・評価ツール開発



地域循環共生効果の地域付加価値創造分析ツール開発業務の請負

国立環境研究所がテマリーダーを務める環境研究総合推進費（1-1902）「地域循環共生圏による持続可能な発展の分析手法の開発」の研究に参画しました。京都大学がリーダーを務めるサブテーマ「具体的事業の地域循環共生効果の評価手法の開発」において、地域における事業の地域付加価値を定量評価するツールの構築を行いました。

分野 | 地域経済循環
サービス内容 | 開発



弊社が独自に作成した、基礎自治体全1741団体のエネルギー消費量・エネルギー起源CO2のデータベースです。環境省の推計マニュアルに基づいて部門・エネルギー種別に推計しており、自治体ごとに主要な排出源が一目で分かります。

詳細はこちらをご覧ください。

<https://www.e-konzal.co.jp/e-co2/>



地域E-CO2ライブラリについて



地域E-CO2 (エコツー) ライブラリーは環境省による推計マニュアル(地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル算定手法編平成29年3月公表)に基づいて推計した、基礎自治体全1741団体のエネルギー消費量・エネルギー起源CO2のデータベースです。全ての自治体について、エネルギー種・

部門別に詳細な推計を行っており、自治体ごとに主要な排出源が一目で分かります。また、2005年以降の全ての年について推計しており、時系列での比較も可能です。

背景と意義

近年、温暖化対策の必要性はますます高まっていますが、自治体の温暖化対策を担う担当者には様々な業務があり、排出削減につながる実効的な取り組みに向けられる労力には限りがあります。

「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアルに関する検討会」でも、個々の自治体が推計作業を行うことの課題が示されています。

地域E-CO2ライブラリーはこれまで自治体個別に行ってきた、エネルギー消費量・エネルギー起源CO2の推計を、公表されている統計を利用して一括で行い、その結果を自治体に提供することで自治体担当者の業務を支援するものとして、株式会社E-konzalが独自に開発しました。

COMPANY PROFILE

会社概要

会社名	株式会社E-konzal (イー・ Konzal)
設立	2012年6月
代表取締役	榎原 友樹 (Tomoki Ehara)
所在地	Osaka office : 〒530-0001 大阪市北区梅田 2丁目 4-9 プリーゼタワー 1階 SYNTH Kyoto office : 〒604-0901 京都市中京区末丸町541-18-203
資本金	800万円
主要取引先	公的機関/教育機関: 国連関係機関/環境省/京都市(京都府)/新城市(愛知県)/洲本市(兵庫県)/国立環境研究所/ 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)/京都大学/慶應義塾大学/上智大学/東京大学/東京工業大学/マレーシア工科大学/ 立命館大学/龍谷大学/地球環境戦略研究機関(IGES)/新エネルギー導入促進協議会/地球温暖化防止全国ネット(JNCCA) 民間企業: みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社/株式会社三菱総合研究所/三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社/ パシフィックコンサルタンツ株式会社/ランドブレイン株式会社/川崎重工業株式会社/その他 再生可能エネルギー事業者等
電話番号/ファックス	050-8884-6510
メール	info@e-konzal.co.jp
WEBサイト	https://www.e-konzal.co.jp/

CONTACT

気になること、ご相談などございましたらお気軽に以下の連絡先までご連絡くださいませ。

お電話 050-8884-6510

WEBサイト <https://www.e-konzal.co.jp/>

メール info@e-konzal.co.jp

“CONTACT”ページからフォームの送信をお願い致します。

